

現状と課題

九州地域のポテンシャル（強み）

- 九州地域は、**全国の新造船建造量の約3割（約320万総トン）**を占める。
- アンモニア燃料船、風力補助推進船等のゼロエミッション船、最新鋭の護衛艦、次世代(FSO)石油貯槽船等の**高付加価値な次世代船舶を建造するトップランナーたる大手造船所が複数立地するとともに、各造船所とサプライチェーンを形成する関連業者が集積している。**

● 現状（地域・産業を取り巻く将来の見通し）

- 九州地域は、次世代船舶を供給する造船集積地であり、設計・建造・就航・修繕に至る一体的な産業基盤を形成している。
- GHG規制強化を背景に代替燃料／ゼロエミッション船への転換や、洋上風力発電の導入拡大に伴う関連船舶について、**今後世界的な需要拡大が見込まれる。**



風力補助推進船 出典:大島造船所



アンモニア燃料船 出典:JMU



護衛艦 出典:海上自衛隊

● 課題

生産性確保・向上、サプライチェーンの再構築

建造・修繕能力の拡大に必要な**用地不足**に加え、生産性の確保・向上に必要な大型ドック等の**生産設備・施設や港湾インフラの老朽化等**が深刻となっている。

インフラ

建造能力拡大に当たっては、**チョークポイントとなる港湾・道路・橋梁等の大型化・耐震化及び港内・航路の定期的かつ継続的な浚渫の実施が不可欠。**

人材育成・確保

次世代船舶の建造に必要な**設計技術者や建造現場の技能者等が不足しているほか、人材受入れに必要な施設も不足している。**

進行中の大規模投資案件と取組

● 核となる大規模投資案件【道筋】 <一例>

【名村造船所（佐賀県伊万里市）】

燃料用タンク生産設備、艦装プラットフォームの増強、グライアスクリーン新設等。
※ ゼロエミッション船等の建造促進事業（国・道・環境省）に採択

【大島造船所（長崎県西海市）】

艦装プラットフォームの増強・整備及びアンモニア・LNG燃料タンク生産能力増強。（※）

アンモニア燃料・アンモニア運搬船
出典：NEDO HP
ジャパンマリンユナイテッド建造

【ジャパンマリンユナイテッド（熊本県長洲町）】

新燃料船の生産量拡大に向けた艦装プラットフォームの増強。（※）

● 課題解決に向けた取組【政策手段】

生産性確保・向上、サプライチェーンの再構築

「ゼロエミッション船等の建造促進事業」による造船所への大型クレーンの新設といった**設備投資や産業用地の整備等により生産性向上や建造能力拡大**を図るとともに、**ゼロエミッション船・次世代燃料船の建造に必要な自動化設備等への投資**を行う。また、企業マッチング等のソフト支援を通じ、**サプライチェーン再構築を推進**する。

【佐賀県の例】

七ツ島工業団地及び伊万里港付近において**用地造成、拠点整備を一体的に推進**。



伊万里港 出典:九州地方整備局HP

インフラ

造船関連工場間や港湾・道路との物流効率化のため、**高規格道路の整備や現道拡幅等のインフラ整備を推進**する。

人材育成・確保

全国に**海事人材を供給**するため、長崎総合科学大学の学科新設や九州大学の産官学連携コンソーシアムの設立などを通じて、**造船技術者（設計、開発）や技能者（溶接、艦装、機械整備等）等を確保・育成**する。

目指す姿【目標】

次世代船舶の供給力強化

- 次世代船舶の**建造・修繕体制強化に向けた生産設備等への投資等を実施**することで、生産性の向上及び建造能力の拡大を図る。また、港湾・道路等のインフラを整備することことで、サプライチェーンの強靱化及び安定的な生産活動の実現を図る。さらに造船技術者及び技能者等の人材育成・確保を図る。
- これにより、ロードマップに示された、**2035年の建造能力1,800万総トンの目標達成に寄与する。**

官民設備投資額

- 【KGI】九州地域では、**2034年度までの官民設備投資約3,000億円**で必要な供給基盤を確立。
- 【KPI】官民で**約1,700億円（2030年度累積）**の設備投資を継続的に実施。今後も更なる拡大を想定。

付加価値増加額

- 【KGI】2034年度までに、九州地域の付加価値増加額**約21,000億円**を達成。
- 【KPI】次世代燃料対応の設備投資を起点に、生産性向上・高付加価値化を通じて、**付加価値増加額約11,670億円（2030年度累積）**を達成。

人材育成数

- 【KGI】2034年度までに、九州北部地域の造船系教育機関を中心に、**累計約3,300人の海事人材を育成**。
- 【KPI】九州北部地域の造船系教育機関等において、**約1,800人（2030年度累積）の海事人材を育成**。

